

策定の背景と趣旨・計画期間

現在、全国の下水道事業では、施設の老朽化に伴う更新費用の増加、節水型機器の普及や人口減少等に伴う使用料の減収等により、経営環境は厳しさを増しています。こうした中、総務省からは、令和2年度までに、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定を要請されています。このため、本町では、安定した下水道サービスの継続と、健全な事業経営を実現するため、「武豊町下水道事業経営戦略」を策定しました。（計画期間：令和3～12年度までの10年間）

1. 下水道事業の概要

本町の下水道は、昭和59年度に事業認可を取得し、衣浦西部流域下水道事業に参画しました。36年が経過した現在、事業計画におけるほぼ全ての整備を終了しています。令和元年度末の下水道普及率は78.9%、水洗化率（接続率）は86.8%です。

令和2年度には、農業集落排水事業の処理施設を廃止し、下水道事業への統合を行いました。あわせて、地方公営企業法を適用し、複式簿記による企業会計へ移行しました。経営健全化を図るため、これまで、民間活用・施設統廃合・広域連携に取り組んでいます。

2. 現況評価と課題の抽出

- ・下水道使用料は他団体と比較し、安価に設定されています。経費回収率から、使用料収入は全体の約75%で、残り約25%を一般会計から繰入金を受け入れることにより事業経営が成り立っています
- ・平成23年度の面整備事業の完了に伴い、企業債残高は年々減少しています
- ・水洗化率は年々増加しているものの、他団体平均を下回っています

3. 将来の事業環境

カネ

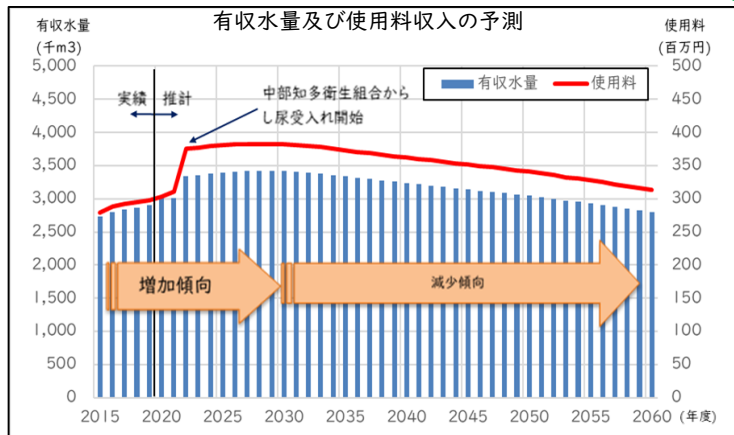
- ・2022（令和4）年度より、中部知多衛生組合の汚水を公共下水道で受け入れます。これにより年間約6千万円の増収が見込まれます
- ・長期的には人口減少等に伴い、使用料は減収に向かいます

モノ

- ・污水管渠の耐用年数は50年ですが、最も古いもので34年が経過しています
- ・污水管渠の中で特に劣化が進みやすい陶管が全体の約5%を占めています
- ・污水マンホールポンプ30基のうち、19基が耐用年数を超過しています
- ・一部の雨水管渠やポンプ場（大足第1、上ヶ第2）は耐用年数を超過しています
- ・今後、更に多くの施設が耐用年数を超過します

ヒト

- ・職員の早期異動や世代交代により、知識・技術の蓄積と継承が不足しています
- ・施設の老朽化に伴い、維持管理や更新等に係る業務が増加します



安定した事業の継続のため、「カネ・モノ・ヒト」の不足を解決することが必要です

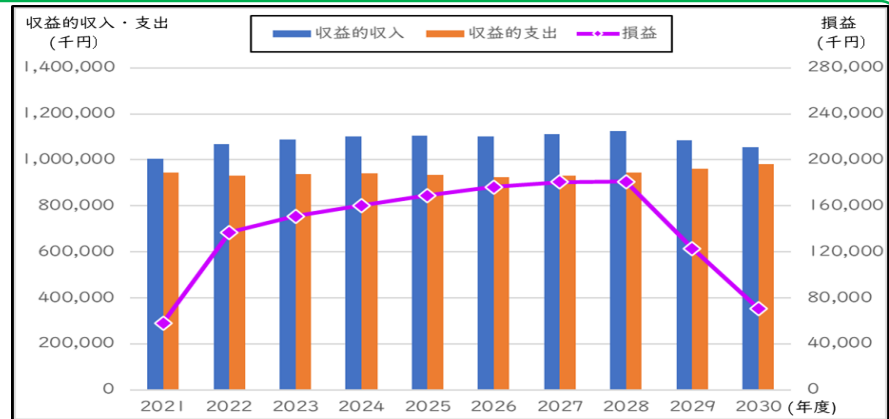
- カネ → 収益改善と費用削減の取り組み
- モノ → 老朽化対策の実施
- ヒト → 更新費用の縮減と、その財源の安定的な確保
- ヒト → 人材育成と技術力の確保

4. 経営の基本方針

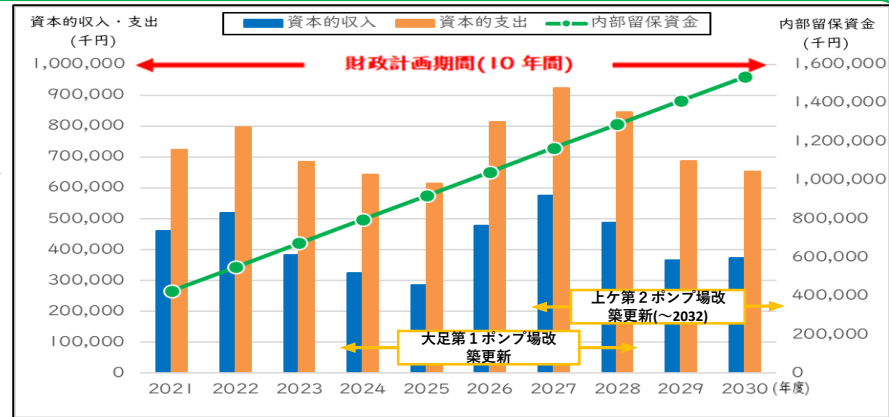
- ① 持続可能な経営基盤の確立
 - ・投資費用の最適化 ○ストックマネジメント計画の策定
 - ・広域化・共同化 ○計画に基づく更新費用と維持管理費用の縮減・平準化
 - ・官民連携の推進 ○流域関連市町との効率的な汚水処理事業の実施
 - 県内自治体との業務共同化の検討・実施
 - 民間活用による技術力確保とサービス向上の検討・実施
- ② 水洗化率の向上 ○下水道普及促進活動の実施
- ③ 下水道使用料の適正化 ○中部知多衛生組合の接続による増収、水洗化率向上による増収、ストックマネジメント計画等を活用した費用削減
- 財政収支状況、一般会計繰入金、使用料単価や汚水処理原価等を定期的に確認し、適正な使用料を検討
- 積極的広報により、経営状況等について使用者の理解向上

5. 投資財政計画

- ① 収益的収支について
2022（令和4）年度の中部知多衛生組合の接続等により、使用料収入は増加します。一方、企業債残高の減少に伴い、一般会計繰入金は減少します。計画期間内は、一般会計からの繰り入れにより、現在の使用料水準を維持します。



- ② 資本的収支について
ストックマネジメント計画策定に加え、2024（令和6）年度より大足第1ポンプ場、2027（令和9）年度より上ヶ第2ポンプ場の更新を開始します。通常の工事費や企業債償還金に加え、計画期間内に、約18.7億円の投資費用が必要となります。この財源は、補助金と企業債により確保します。



- ③ 長期的な財政見通し
補助金や企業債により、投資費用の財源確保は可能です。しかしながら、長期的には人口減少等による使用料の減収が見込まれます。また、国からは、全ての下水道事業に対し、一般会計に依存した経営体質の見直しと経費回収率の向上を求められています。このため、将来的には、使用料改定の具体的な検討が必要です。

6. フォローアップ

中部知多衛生組合からの汚水受入れによる増収に注視し、定期的な財政収支状況や一般会計の歳入状況を確認しながら、PDCAサイクルによる進捗管理と、5年以内の計画の見直しを行います。